

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 期末残高

種 類	平成22年度(平成23年3月31日現在)			平成23年度(平成24年3月31日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,823	—	42,823	39,795	—	39,795
証書貸付	705,616	—	705,616	720,779	—	720,779
当座貸越	103,062	—	103,062	102,901	—	102,901
割引手形	13,743	—	13,743	14,538	—	14,538
合 計	865,245	—	865,245	878,016	—	878,016

### 平均残高

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,724	—	42,724	36,827	—	36,827
証書貸付	690,810	—	690,810	705,169	—	705,169
当座貸越	70,483	—	70,483	74,143	—	74,143
割引手形	13,625	—	13,625	12,142	—	12,142
合 計	817,644	—	817,644	828,282	—	828,282

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年度(平成23年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	101,155	75,988	108,985	68,380	428,868	81,867	865,245
うち変動金利		27,107	47,821	28,907	176,702	51,072	
うち固定金利		48,881	61,164	39,473	252,166	30,794	

種 類	平成23年度(平成24年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	104,556	77,564	110,378	74,728	429,584	81,203	878,016
うち変動金利		26,220	50,284	31,571	184,527	51,188	
うち固定金利		51,344	60,094	43,157	245,056	30,015	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
	有価証券	2,039
債権	1,002	988
商品	—	—
不動産	321,211	307,559
その他	31,818	30,943
小計	356,072	341,431
保証	323,482	333,443
信用	185,690	203,140
合 計	865,245	878,016

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
	有価証券	1
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,191	1,306
その他	273	406
小計	1,466	1,714
保証	765	341
信用	237	99
合 計	2,469	2,155

# 融資業務（単体）

業種別	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	865,245	100.00	878,016	100.00
製造業	95,700	11.06	93,890	10.69
農業、林業	5,997	0.69	5,996	0.68
漁業	169	0.02	367	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	2,426	0.28	2,294	0.26
建設業	74,820	8.65	69,857	7.96
電気・ガス・熱供給・水道業	500	0.06	1,700	0.19
情報通信業	3,970	0.46	4,038	0.46
運輸業、郵便業	19,647	2.27	22,354	2.55
卸売業、小売業	89,645	10.36	89,337	10.17
金融業、保険業	23,236	2.68	24,948	2.84
不動産業、物品賃貸業	87,353	10.10	91,182	10.39
サービス業等	103,340	11.94	98,909	11.27
地方公共団体	74,982	8.67	86,772	9.88
その他	283,449	32.76	286,362	32.62

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

区分	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	67,209 (99.69)	64,728 (99.67)
残高 (総貸出に占める割合)	713,387 (82.45)	710,204 (80.89)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませす。

区分	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	408,221	47.18	411,758	46.90
運転資金	457,024	52.82	466,258	53.10
合計	865,245	100.00	878,016	100.00

区分	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
消費者ローン残高	253,937	256,539
うち住宅ローン残高	232,008	235,398
うちその他ローン残高	21,929	21,140

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,903	7,974	71
破綻先債権	2,050	1,906	△ 144
実質破綻先債権	5,852	6,068	216
危険債権	27,509	32,265	4,756
要管理債権	1,949	1,019	△ 930
小 計 (A)	37,361	41,260	3,899
正常債権	836,323	844,353	8,030
合 計 (B)	873,685	885,614	11,929
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.28%	4.66%	0.38%

## ■ 保全の状況（単体）（平成24年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,974	5,275	2,699	7,974	100.00
破綻先債権	1,906	1,168	738	1,906	100.00
実質破綻先債権	6,068	4,106	1,961	6,068	100.00
(2) 危険債権	32,265	23,596	2,911	26,508	82.16
(3) 小 計 (1) + (2)	40,240	28,872	5,610	34,483	85.69
(4) 要管理債権	1,019	270	276	547	53.71
(5) 小 計 (3) + (4)	41,260	29,143	5,887	35,030	84.90
(6) 正常債権	844,353				
(7) 合 計 (5) + (6)	885,614				

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

### 用語解説

#### ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

・危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

・要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

# 融資業務（単体）

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	2,067	1,916	△ 151
延滞債権額	33,075	38,073	4,998
3ヵ月以上延滞債権額	51	19	△ 32
貸出条件緩和債権額	1,900	1,003	△ 897
合計	37,095	41,013	3,918
貸出金に占める割合	4.29%	4.67%	0.38%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	2,034	1,884	△ 150
延滞債権額	33,049	38,062	5,013
3ヵ月以上延滞債権額	50	19	△ 31
貸出条件緩和債権額	1,898	1,000	△ 898
合計	37,032	40,967	3,935
貸出金に占める割合	4.28%	4.67%	0.39%

用語解説	説明
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	37,032	4.28	40,967	4.67
製造業	6,037	0.70	6,335	0.72
農業、林業	227	0.03	241	0.03
漁業	0	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	321	0.04	499	0.06
建設業	8,872	1.03	11,030	1.26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	116	0.01	149	0.01
運輸業、郵便業	1,236	0.14	1,471	0.17
卸売業、小売業	6,767	0.78	6,912	0.79
金融業、保険業	10	0.00	10	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,580	0.18	1,598	0.18
サービス業等	6,320	0.73	7,001	0.80
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,541	0.64	5,715	0.65

## ■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成22年度中の増減	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成23年度中の増減
貸倒引当金	9,841	△ 179	9,262	△ 579
一般貸倒引当金	4,486	37	3,446	△ 1,040
個別貸倒引当金	5,355	△ 215	5,815	460
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成22年度中の増減	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成23年度中の増減
貸倒引当金	9,558	△ 198	9,004	△ 554
一般貸倒引当金	4,361	2	3,314	△ 1,047
個別貸倒引当金	5,196	△ 200	5,689	493
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	1,906	1,168	738	100.00%	破産更生等債権	7,974	破綻先債権	1,884	
実質破綻先	6,068	4,106	1,961	100.00%			延滞債権	38,062	
破綻懸念先	32,265	23,596	2,911	82.16%	危険債権	32,265	3ヵ月以上延滞債権	19	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(1,019)	(270)	(276)	53.71%	要管理債権	1,019	貸出条件緩和債権	1,000
		要管理先	1,367	591	286			64.23%	小 計
		その他の要 注意先	131,445			正常債権	844,353		
正常先	712,560				合 計			885,614	
合 計	885,614								

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増減額
不良債権処理額	2,242	3,727	1,485
貸出金償却	688	2,003	1,315
個別貸倒引当金繰入額	1,223	1,480	257
偶発損失引当金繰入額	219	82	△ 137
債権等売却損	110	160	50